


ひとり親家庭医療助成制度の現状



1 ひとり親家庭医療助成制度の概要

2 ひとり親家庭医療助成制度の給付状況

3 ひとり親家庭の年収からみた受給率の状況

ひとり親家庭医療助成制度の概要

事業名	ひとり親家庭医療助成事業
制度創設	昭和50年10月 1 日
対象者	<p>ひとり親家庭の親が扶養（※ 1）している児童（※ 2）及びその親（※ 3）</p> <p>※ 1 (a)健康保険において扶養親族に入れている、(b)税法上の扶養親族に入れている、 (c)当該児童の生活費の全部または一部を負担している等を勘案し、総合的に判断</p> <p>※ 2 満18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童</p> <p>※ 3 母子及び父子並びに寡婦福祉法第 6 条第 6 項に定める配偶者のない者</p> <p>その他、特に知事が認めた者 (例) 児童のみが対象となる例</p> <ul style="list-style-type: none">・ 祖父母が孫を扶養する場合・ 配偶者を有する兄又は姉が弟妹を扶養する場合・ おじおば夫婦が甥・姪を扶養する場合
所得制限	<p>児童扶養手当の配偶者・扶養義務者の所得制限額を適用</p> <p>※参考 2 人世帯(児童と扶養義務者)の場合：扶養義務者 420万円(給与収入)以下</p>
自己負担	なし
負担割合	府 1 / 2 市町村 1 / 2
当初予算 (R7)	約9.9億円
受給者(R6.8.1)	約4.3万人

府内市町村の制度状況

(令和7年7月1日現在)

		対象者				
		児童のみ対象	親子ともに対象			
		18歳未満	18歳以下	18歳に達した年度末	高校等終了まで	20歳未満
所得制限	児童扶養手当 (現行の扶養義務者欄)			京都市、福知山市、舞鶴市 綾部市、宇治市、宮津市 亀岡市、八幡市、京丹後市◇ 木津川市、大山崎町、笠置町 和束町、南山城村、京丹波町 伊根町	向日市、長岡京市 南丹市、久御山町 与謝野町○	城陽市◆
	児童扶養手当 (H9年度の扶養義務者欄) + 300万円			精華町		
	なし			京田辺市、井手町、宇治田原町		

※四角囲みが府制度

<所得制限について>

- ◆ 児童が社会保険の被保険者でないこと
- 特別支援学校の高等部、高等専門学校を含む。(最長：20歳に達する年度末まで)
- ◇ 大学等の教育機関に在籍している場合、22歳の年度末まで対象(現金給付のみ)

他府県の制度状況

(令和7年4月1日現在)

医療費の助成 (支給)対象者 父母 父母 児童 以外 以外 以外			資格対象と なる児童 (原則)	所得 制限	自己 負担額	都道府県
○	○	○	20歳未満	有	無	福井県、静岡県、愛媛県
			18歳年度 末	有	無	群馬県、富山県、山梨県、岐阜県、愛知県、三重県、 京都府 、和歌山県、高知県、
					有	岩手県、宮城県、 <u>茨城県</u> 、栃木県、 埼玉県 、 千葉県 、 東京都 、 神奈川県 、 新潟県 、 長野県、滋賀県、 <u>大阪府</u> 、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、鳥取県、 <u>島根県</u> 、 <u>岡山県</u> 、広島県、 <u>山口県</u> 、徳島県、 <u>香川県</u> 、福岡県、佐賀県、 <u>長崎県</u> 、大分県、宮崎県、沖縄県
○	○	○	18歳以下	有	無	山形県
			18歳年度 末	有	無	鹿児島県
					有	北海道、青森県、福島県、 石川県 、熊本県
		○	18歳年度 末	有	無	秋田県

※太字の都道府県は児童に一定の障害があれば20歳未満まで助成

※下線の都道府県は児童が高校に通っていれば20歳未満まで助成

他府県の所得制限の状況

自己負担なしの都道府県

京都府のひとり親家庭医療助成制度は、受給者の自己負担なしとしている府県の中では最も緩やかな所得制限を設けている

○自己負担のない15府県：秋田県、山形県、群馬県、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、**京都府**、和歌山県、愛媛県、高知県、鹿児島県

所得制限基準額 (親1人・子1人の場合)	都道府県
約420万円 ※現行の児童扶養手当の扶養義務者の所得制限額	京都府 、山梨県（※親）
約367万円 ※児童扶養手当の本人一部支給限度額 + 20千円	秋田県
約365万円 ※児童扶養手当の本人一部支給限度額	富山県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、和歌山県、鹿児島県
約200万円 ※所得税非課税の所得額	山形県、群馬県、山梨県（※子）、静岡県、愛媛県、高知県

※山梨県は親と子が両方所得基準を満たすことが認定要件

（自己負担のある都道府県を含めても、京都府の基準額は全国で4番目に緩やか）



1 ひとり親家庭医療助成制度の概要

2 ひとり親家庭医療助成制度の給付状況

3 ひとり親家庭の年収からみた受給率の状況

ひとり親家庭医療制度の給付状況

【受給者数】

(人)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
子	29,746	29,050	28,511	27,629	27,039	26,410
親	20,045	19,530	19,157	18,478	18,066	17,621
合計	49,791	48,580	47,668	46,107	45,105	44,031

※各年12月末時点

【給付額】

(百万円)

合計	1,853	1,677	1,756	1,750	1,868	1,883
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

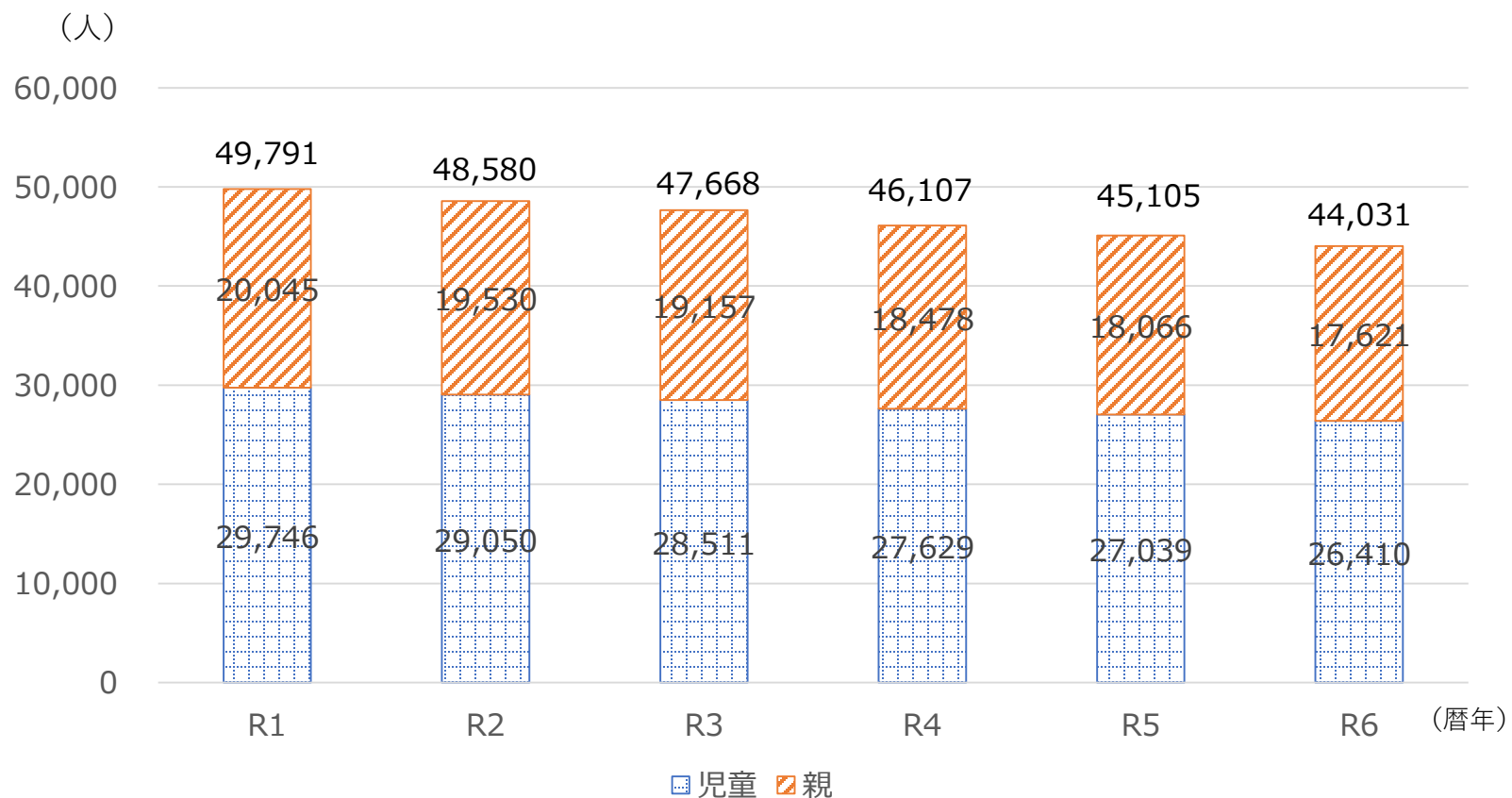
【レセプト件数】

(千件)

合計	634	541	567	570	614	622
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

ひとり親家庭医療助成制度の受給者数の状況

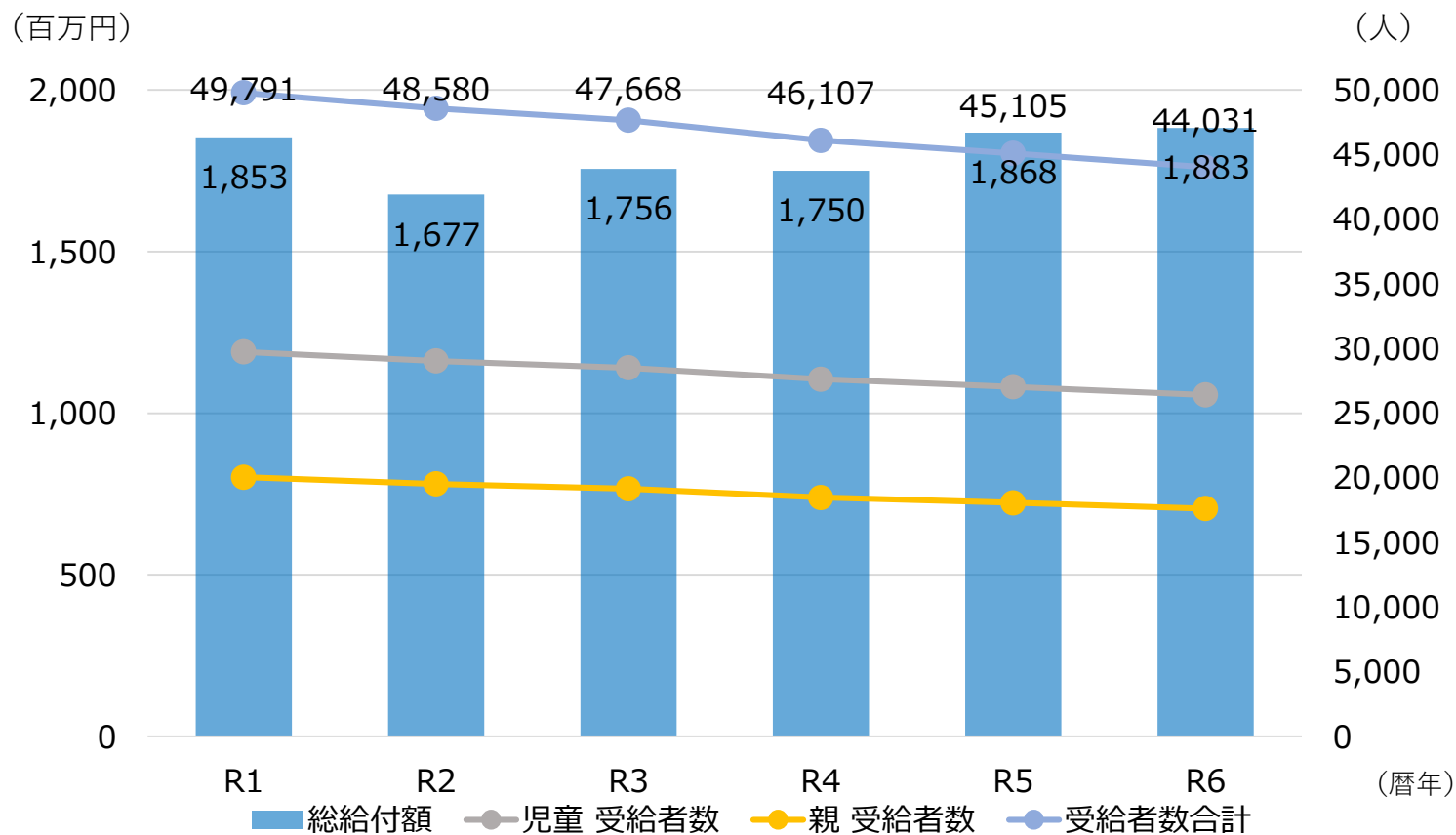
京都府のひとり親家庭医療助成制度の受給者数は約4.5万人



令和6年12月末現在

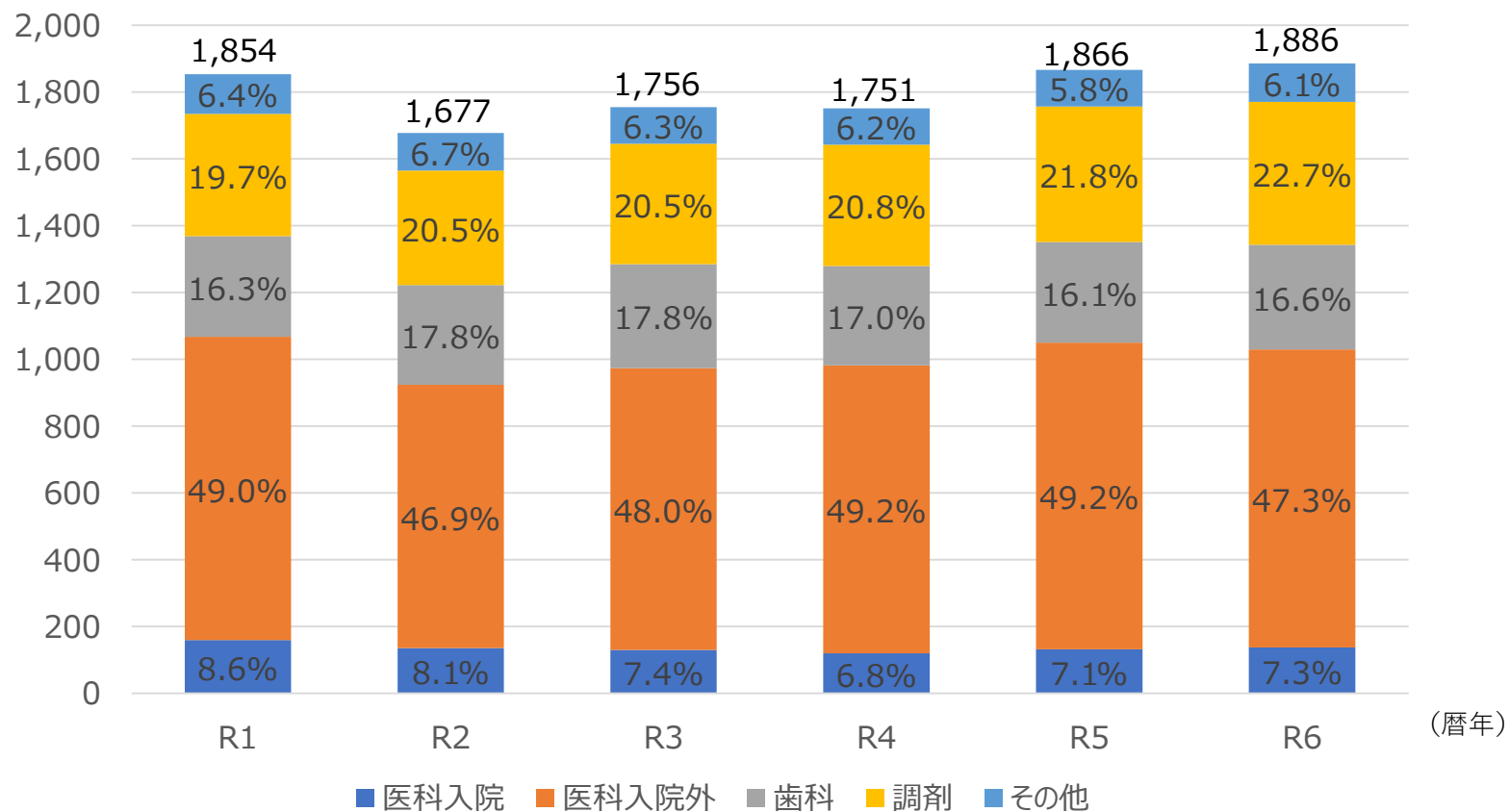
ひとり親家庭医療助成制度の総給付額の状況

受給者数は減少しているものの総給付額はコロナ禍以降増加傾向となり、以前の水準に戻った



給付額の医療費区分別の状況

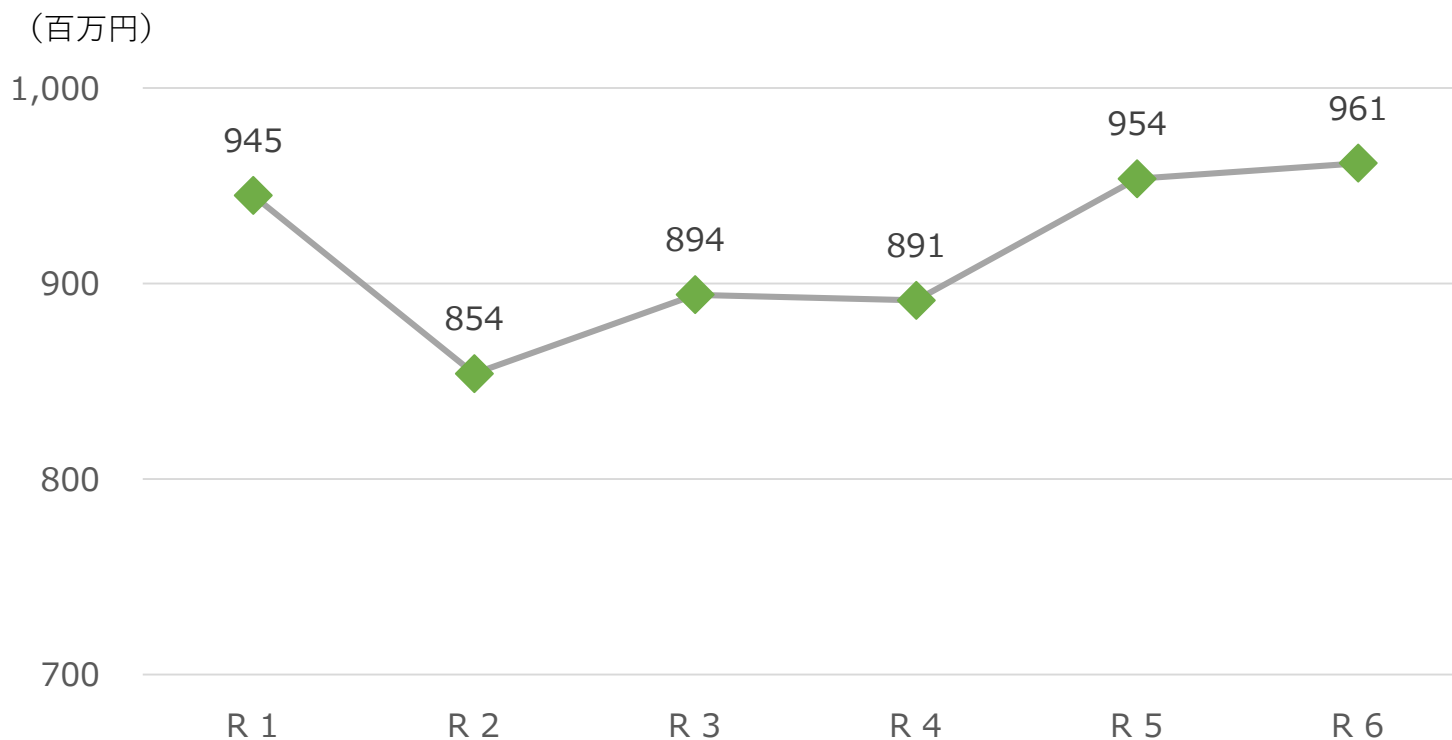
(百万円)



ひとり親家庭医療助成制度の府補助額（決算額）の状況

ひとり親家庭医療助成制度の府補助額（決算額）は、約9億円で推移している。

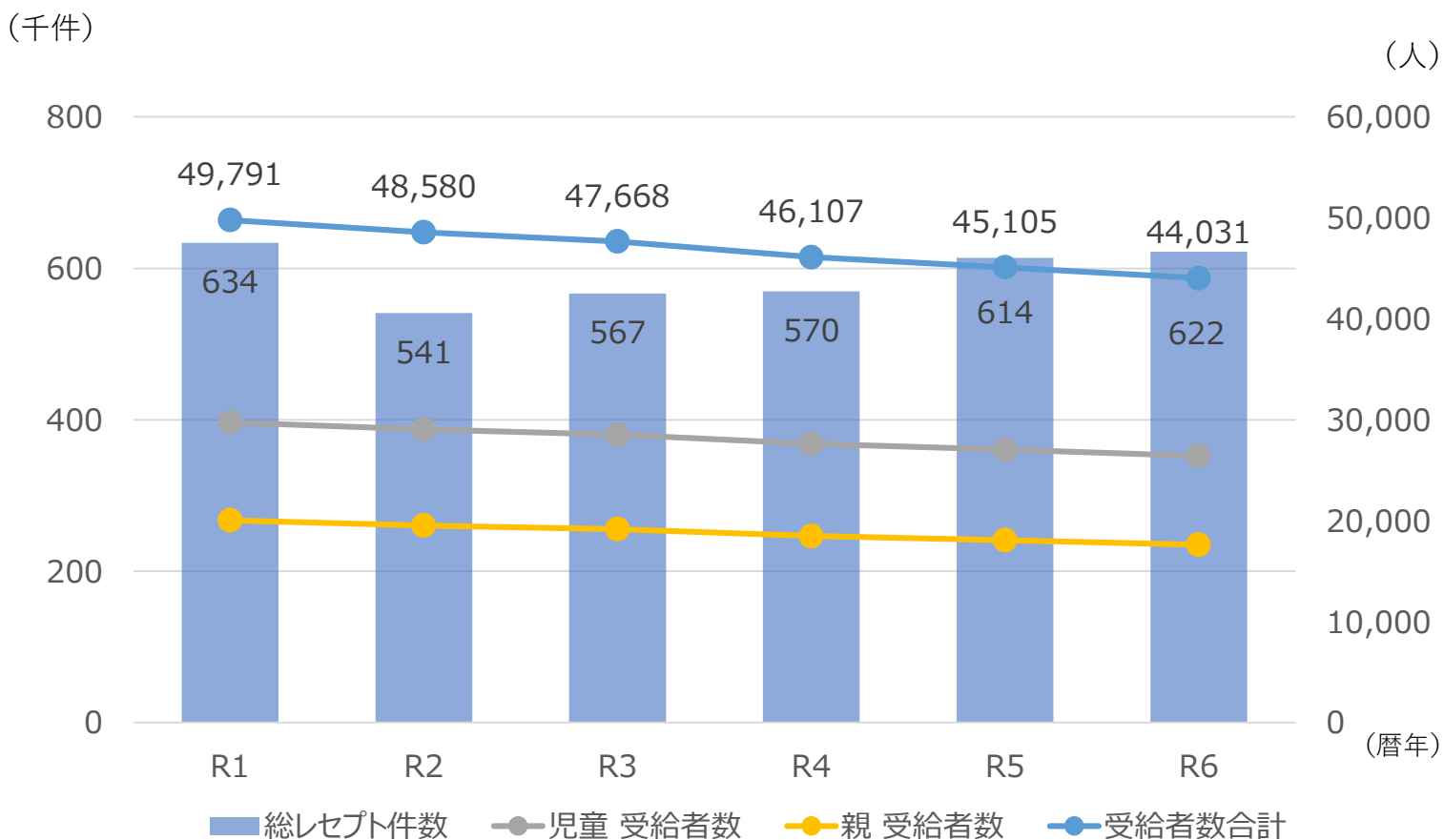
府補助額（決算額）



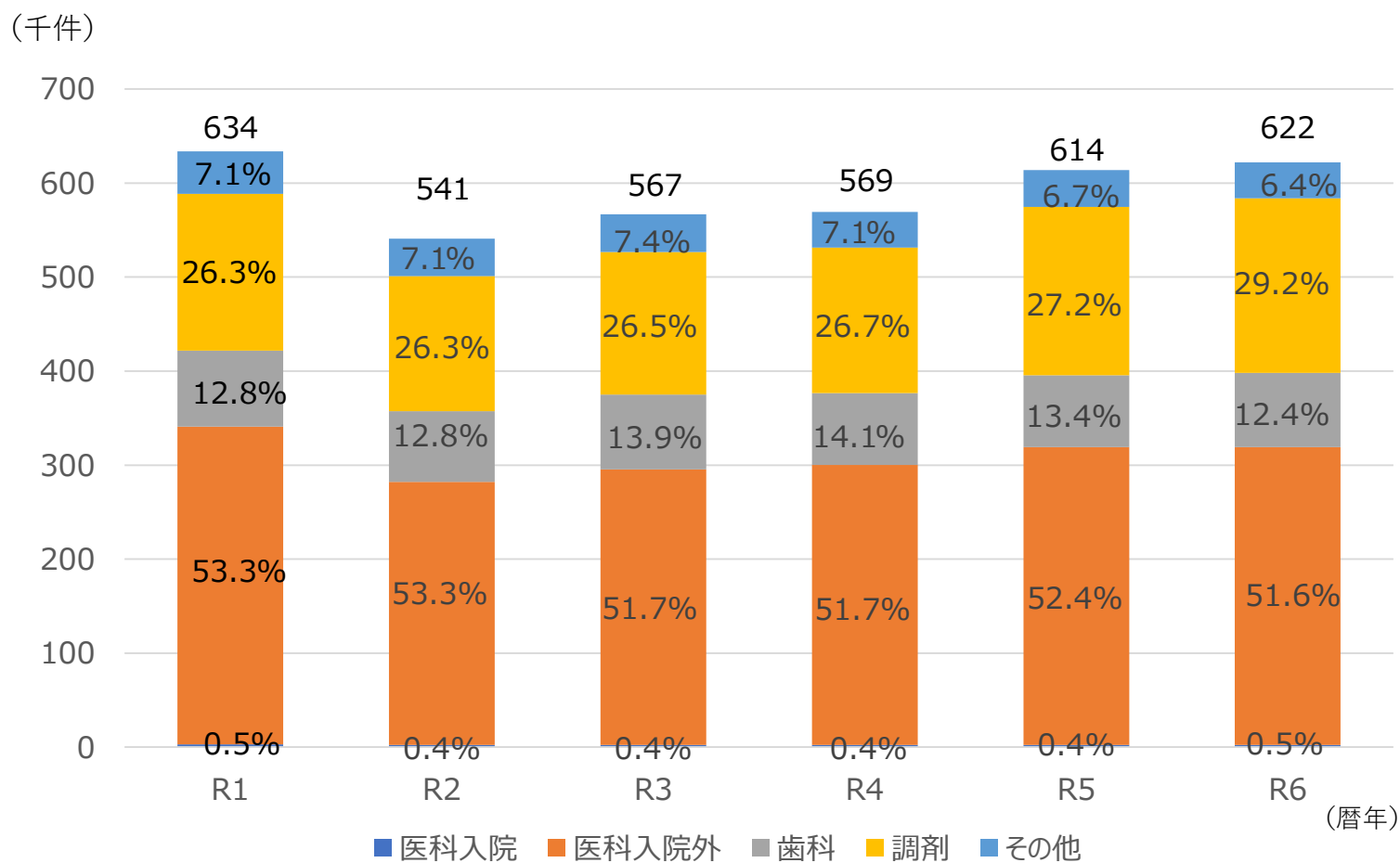
※ R6は見込み

ひとり親家庭医療助成制度の総レセプト件数の状況

ひとり親家庭助成制度の総レセプト件数は、年間約60万件で推移している。

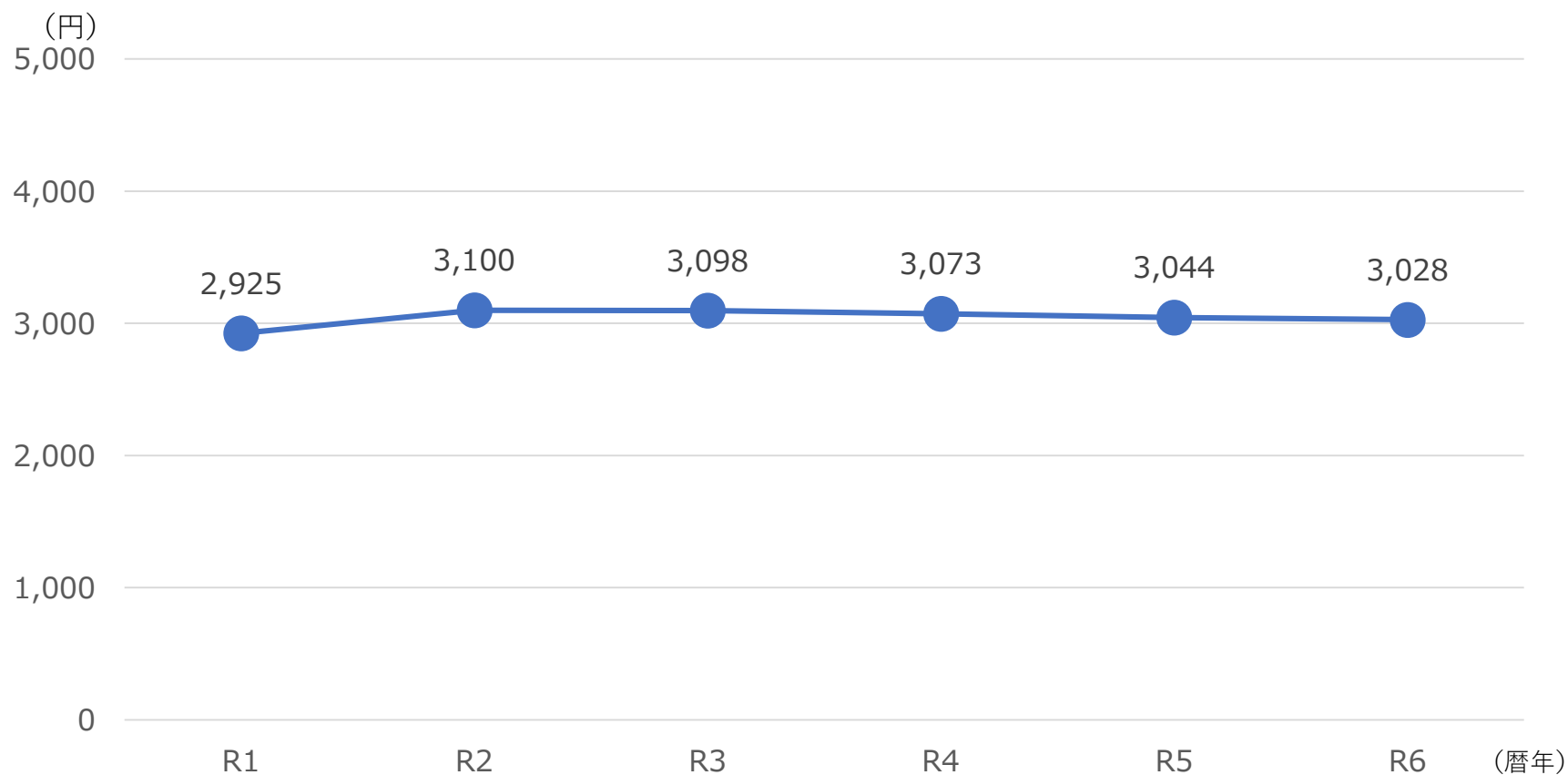


レセプト件数の医療費区分別の状況



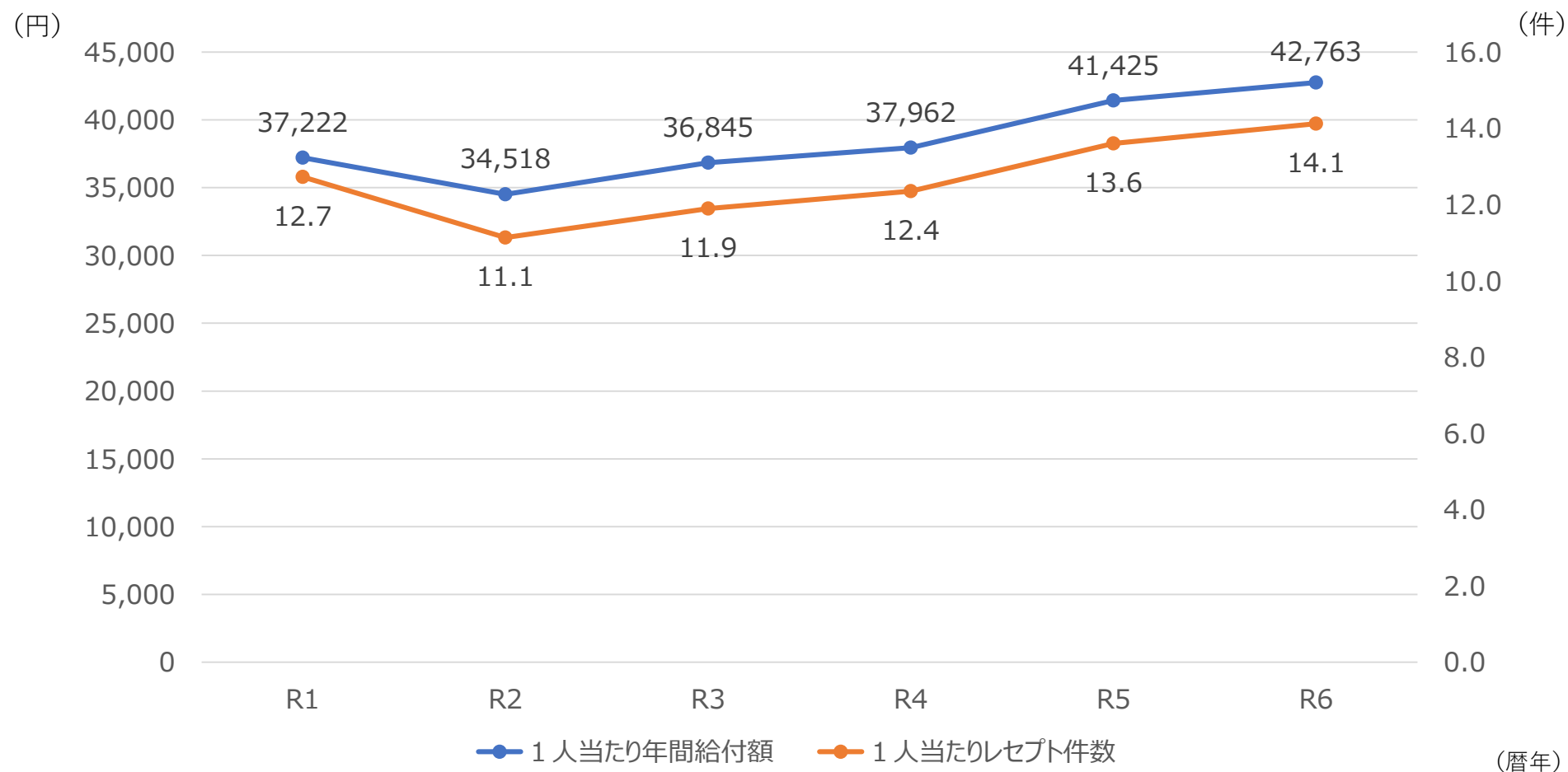
ひとり親家庭医療助成制度のレセプト 1 件当たり給付額

レセプト 1 件当たり給付額



レセプト 1 件当たり給付額：年間総給付額／年間レセプト件数

1人当たりレセプト件数と年間給付額



1人当たり年間給付額：年間総給付額／受給者数
1人当たりレセプト件数：年間総レセプト件数／受給者数



1 ひとり親家庭医療助成制度の概要

3 ひとり親家庭医療助成制度の給付状況

3 ひとり親家庭の年収からみた受給率の状況

他府県の所得制限の状況＜再掲＞

自己負担なしの都道府県

京都府のひとり親家庭医療助成制度は、受給者の自己負担なしとしている府県の中では最も緩やかな所得制限を設けている

○自己負担のない15府県：秋田県、山形県、群馬県、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、**京都府**、和歌山県、愛媛県、高知県、鹿児島県

所得制限基準額	都道府県
約420万円 ※現行の児童扶養手当の扶養義務者の所得制限額	京都府 、山梨県（※親）
約367万円 ※児童扶養手当の本人一部支給限度額＋20千円	秋田県
約365万円 ※児童扶養手当の本人一部支給限度額	富山県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、和歌山県、鹿児島県
約200万円 ※所得税非課税の所得額	山形県、群馬県、山梨県（※子）、静岡県、愛知県、高知県

※山梨県は親と子が両方所得基準を満たすことが認定要件

（自己負担のある都道府県を含めても、京都府の基準額は全国で4番目に緩やか）

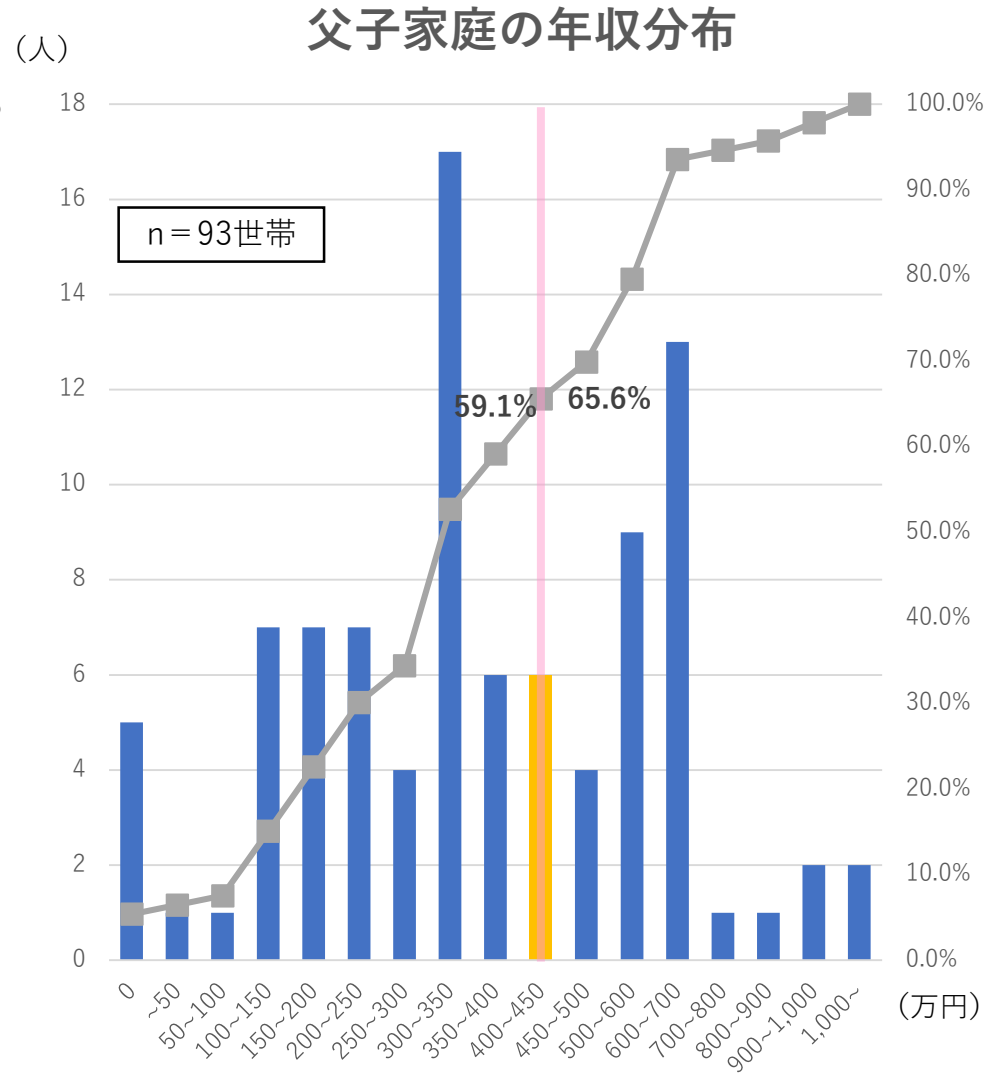
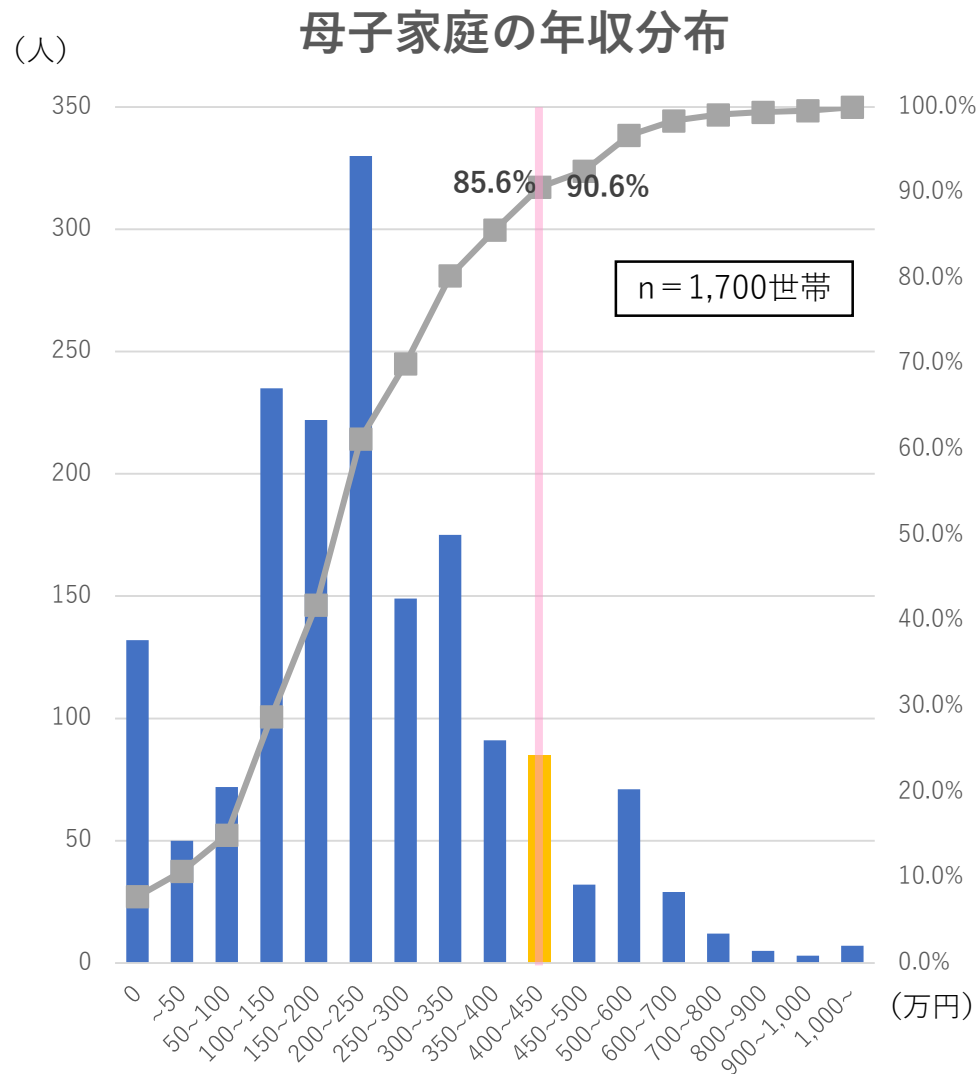
ひとり親家庭の年収と医療助成制度カバー率

(出典) 令和3年度京都府母子・父子世帯実態調査
平成30年京都市ひとり親家庭に関する実態調査

収入額	(京都市除く)		(京都市)	
	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯
800万円未満	99.1%	94.6%	96.0%	82.9%
700万円未満	98.4%	93.5%	94.7%	75.4%
600万円未満	96.7%	79.6%	90.5%	67.8%
500万円未満	92.5%	69.9%	86.8%	56.9%
400万円未満	85.6%	59.1%	79.0%	46.4%
300万円未満	70.0%	34.4%	62.2%	28.4%
200万円未満	41.8%	22.6%	36.5%	13.3%
100万円未満	14.9%	7.5%	12.0%	6.2%

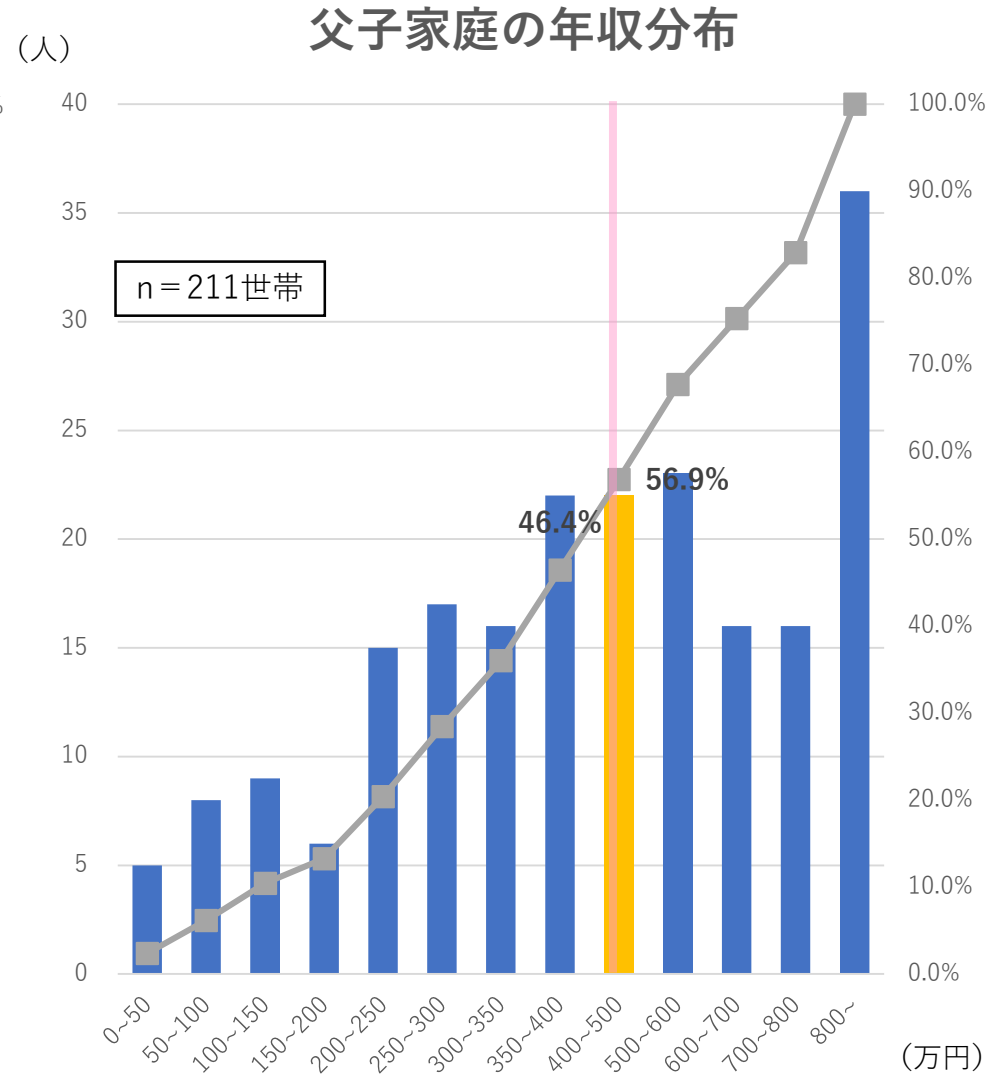
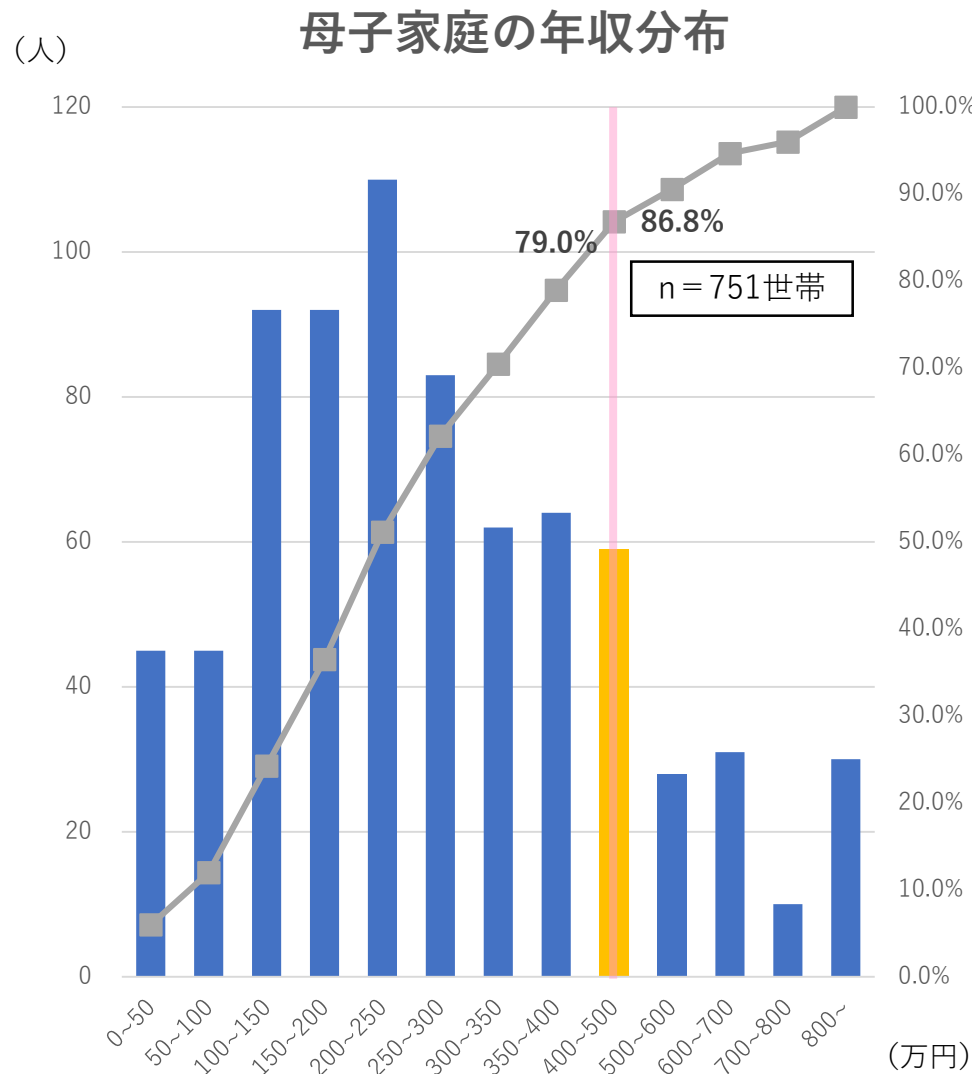
母親と子1人の場合、所得制限額は収入額で420万円となり、母子世帯の約8割をカバー
母親と子3人の場合、所得制限額は収入額で515万円となり、母子世帯の約9割をカバー

ひとり親家庭の年収と医療助成制度カバー率（京都市除く）



(出典) 令和3年度京都府母子・父子世帯実態調査

ひとり親家庭の年収と医療助成制度カバー率（京都市）



(出典) 平成30年京都市ひとり親家庭に関する実態調査